事務事業評価シート (1 / 2)

1 頁
令和元年 8月16日
17時59分03秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02529 農業振興顕彰事業

所属長名 村藤 守
担当者 野村 麻奈美
電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目(施策)	001	7 農業		
施策の方針	001	7 農業その他		
事務事業	001	農業振興顕彰事業		
事業期間	昭和61年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・農業振興顕彰事業 ・農業生産研究育成事業			

【事業分析】

対象	農業者が
目的	表彰されることにより、生産活動や地域農業の発展に意欲的になります。
手段	3部門(地域づくり活動部門、営農部門、農業青年奨励部門)で、地域農業の発展に努力している農業者、他の模範となる農業経営者、今後活躍が期待される農業後継者などを表彰します。また、農用地利用改善組合が行う農産物品評会等に対し、市長賞の付与申請に基づき、賞状と賞品を交付します。
事務内容	安城市農業者受賞者の業績や抱負等を掲載した冊子を作成し、座談会・表彰式を開催します。また、農用地利用改善組合からの申請・依頼により、農産物品評会等への賞状の交付事務を行い、審査会や表彰式に出席します。

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	431	486	539
事業費	116	171	224
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	1	27	1
一般財源	115	144	223
人件費計	315	315	315
正規(人)	0.05	0.05	0.05
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	安城市農業賞表彰 農産物品評会等市長賞 交付	安城市農業賞表彰 農産物品評会等市長賞 交付	安城市農業賞表彰 農産物品評会等市長賞 交付 青少年産業技能激励金 交付

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02529 農業振興顕彰事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
安城市農業賞受賞者数	人(団体)	3.00 3.00	3.00 3.00	3.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の実施主体では行っておらず、市が実施すべき事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	農業者にとって大変名誉であるため、農業の活性化につながります		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおり進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	品評会の事務を分担し、負担軽減を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	地域農業の発展・振興に資する事業のため適正であると考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	日本デンマークと呼ばれた本市において、唯一の農業者への顕彰事業であるため候補者の選定においては関係機関と綿密な調整を行う必要があります。今後も農業者が地域農業の発展や規範となる農業経営を行う努力をすることで、本市農業の一層の振興に資する事業となるよう努める必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和元年 8月16日
17時59分03秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02531 デンパーク利用促進事業

所属長名 村藤 守
担当者 早藤 正樹
電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	003	9観光		
施策の方針	001	9観光その他		
事務事業	001	デンパーク利用促進事業		
事業期間	平成14年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考				

【事業分析】

対象	多くの市民が
目的	デンパークを利用するようになります。
手段	広報あんじょう（4月1日号、10月1日号）に、1枚で市民2名が入園できる市民特別入園券を2枚掲載します。
事務内容	広報あんじょうへの入園券の掲載、指定管理者への利用料支払い

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	35,780	40,117	35,189
事業費	35,591	39,928	35,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	35,591	39,928	35,000
人件費計	189	189	189
正規（人）	0.03	0.03	0.03
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	市民特別入園券の掲載 2回	市民特別入園券の掲載 4回	市民特別入園券の掲載 2回

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02531 デンパーク利用促進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市民特別入園券利用者数	人	87,500.00 88,730.00	100,000.00 100,406.00	90,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の実施主体では行っておらず、市が実施すべき事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	多くの市民が特別入園券を利用しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおりの進捗です。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	様々な媒体を通じた啓発に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	事業実施は適正であると考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	市民特別入園券を利用する月が集中するため、閑散期での利用が増加するよう工夫しました。 引き続き工夫に努める必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和元年 8月16日
17時59分03秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02532 デンパーク・道の駅施設運営事業

所属長名 村藤 守
担当者 早藤 正樹
電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目（施策）	003	9観光			
施策の方針	003	観光資源の充実			
事務事業	001	デンパーク・道の駅施設運営事業			
事業期間	平成9年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	定住・移住促進
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	多くの市民が
目的	道の駅に立ち寄り、デンパークを訪れるようになります。
手段	花とみどりのある暮らしを提案し、市民をはじめ多くの来園者に快適な憩いの空間を提供できるよう、デンパークと道の駅の維持管理等を行います。
事務内容	指定管理者との協定締結・連絡調整、工事委託・修繕に係る事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	841,250	478,159	379,038
事業費	838,100	475,009	375,888
国庫支出金	67,303	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	770,797	475,009	375,888
人件費計	3,150	3,150	3,150
正規（人）	0.50	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	年度協定書の締結 工事修繕事務	年度協定書の締結 工事修繕事務	年度協定書の締結 工事修繕事務

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02532 デンパーク・道の駅施設運営事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
デンパーク入園者数	万人	55.00 56.00	55.00 63.00	55.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の実施主体では行っておらず、市が実施すべき事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	アンケートよりニーズは充分にあると考えています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおり進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	修繕等は効率的な発注に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	同種施設と比較して適正であると考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	市の代表的な観光資源として今後も市民の憩いと安らぎの場となるよう努める必要があります。また、入園者目標は継続して達成できるよう努める必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02533 農業後継者対策事業

所属長名 村藤 守
担当者 早藤 正樹
電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目(施策)	001	7 農業			
施策の方針	001	7 農業その他			
事務事業	003	農業後継者対策事業			
事業期間	平成11年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	子ども(親子)たち、新規就農者が
目的	職業としての農業に興味を持つようになり、後継者が育成される。
手段	安城農業士会、A S 4 Hクラブ、農業後継者の育成に繋がる農業体験を行う市民団体の活動を支援します。
事務内容	・安城農業士会事務局に係る事務 ・A S 4 Hクラブへの活動支援 ・市民団体が企画・運営する農業体験イベントへの支援

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	6,001	7,185	9,905
事業費	2,977	3,720	6,881
国庫支出金	0	0	0
県支出金	2,257	3,000	6,000
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	720	720	881
人件費計	3,024	3,465	3,024
正規(人)	0.48	0.55	0.48
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	安城農業士会の活動 総会・役員会、先進地 視察研修、公開講座、 食育活動、収穫感謝活 動 市民団体による農業体 験の実施	安城農業士会の活動 総会・役員会、先進地 視察研修、女性部研修 、食育活動、収穫感謝 活動、40周年事業 市民団体による農業体 験の実施	安城農業士会の活動 総会・役員会、先進地 視察研修、公開講座、 食育活動、収穫感謝活 動 市民団体による農業体 験の実施

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02533 農業後継者対策事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市民団体による農業体験イベント参加者数	人	500.00 530.00	500.00 522.00	500.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の実施主体では行っておらず、市が実施すべき事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	多くの市民が事業に参加しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおり進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務局の事務低減に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	活発に活動しており、規模は適正であると考えています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	継続して実施することが非常に重要であるが、新鮮さにやや欠ける事業は新しい企画を盛り込むよう依頼する必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

9頁
令和元年 8月16日
17時59分03秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02534 農業資金支援事業

所属長名 村藤 守
担当者 野村 麻奈美
電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目（施策）	001	7 農業			
施策の方針	001	7 農業その他			
事務事業	004	農業資金支援事業			
事業期間	昭和37年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	農業経営者が
目的	安定的な経営を維持できるようになります。
手段	農業経営者の求めに応じ、必要な制度資金の融資手続きと利子補給補助を行います。
事務内容	安城市特別融資制度推進会議における経営改善計画等のヒアリング、審査又は審査の委任事務等を実施するとともに、融資が決定された案件に利子補給補助事務を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	340	336	2,902
事業費	88	84	2,650
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	88	84	2,650
人件費計	252	252	252
正規（人）	0.04	0.04	0.04
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	農業近代化資金利子補給補助	農業近代化資金利子補給補助	農業近代化資金利子補給補助

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02534 農業資金支援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
農業経営体の支援件数	件	10.00 11.00	10.00 10.00	10.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国・県とは補助メニューのすみ分けを行っています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	農業経営の近代化・規模拡大のために必要な支援です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	関係機関との連携により資金の調達が円滑におこなわれました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	国・県の制度で行う事務もあるため、事務改善には馴染みません。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と比較して適正です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	農業経営者に対し過剰投資とならないよう関係機関と協議し実施する必要があります。融資申込者を交えて、経営改善計画等を検討する場において、今後も協議を継続します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

11 頁
令和元年 8月16日
17時59分03秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02535 都市農村交流事業

所属長名 村藤 守
担当者 早藤 正樹
電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目(施策)	001	7 農業		
施策の方針	006	農とのふれあい		
事務事業	001	都市農村交流事業		
事業期間	平成17年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考				

【事業分析】

対象	市民が
目的	農業者との交流、農業体験を通して農業に親しみ、農業への理解が深まります。
手段	地元農業者などで組織する実行委員会が主催し、田植えや稲刈り体験をする「ふれあい田んぼアート」の開催を支援します。
事務内容	実行委員会への参画、イベントの運営補助・支援

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	1,982	2,148	2,246
事業費	470	636	734
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	470	636	734
人件費計	1,512	1,512	1,512
正規(人)	0.24	0.24	0.24
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	実行委員会への参画 田植え・鑑賞会・稲刈り イベントの開催 (稲刈りは台風のため 中止)	実行委員会への参画 田植え・鑑賞会・稲刈り イベントの開催	実行委員会への参画 田植え・鑑賞会・稲刈り イベントの開催

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02535 都市農村交流事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
たんぼアートイベント 申込者数(田植え、 稲刈り)	人	850.00 724.00	850.00 876.00	850.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の実施主体では行っておらず、市が実施すべき事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市内外から多くの参加があります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおり進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	関係団体で金額を定めるため、事業費削減には馴染みません。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	比較自治体は少ないですが、適正と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	運営上、市を含めた関係団体の一部に事務負担が集中しないよう配慮する必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

13 頁
令和元年 8月16日
17時59分03秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02539 地産地消推進事業

所属長名 村藤 守
担当者 野村 麻奈美
電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目(施策)	001	7 農業		
施策の方針	005	地産地消及び食育の推進		
事務事業	001	地産地消推進事業		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・地産地消推進事業 ・女性農業者支援事業			

【事業分析】

対象	市民が
目的	地元農産物を消費するようになる。
手段	啓発チラシやイベント時における地元農産物のPR等を通じて、地産地消を推進します。また、愛知県農村生活アドバイザーが実施する「まちなか産直市」を支援します。
事務内容	啓発チラシや啓発用品の企画・作成。「まちなか産直市」の実施支援。

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	2,427	2,208	2,939
事業費	1,356	1,137	1,868
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,356	1,137	1,868
人件費計	1,071	1,071	1,071
正規(人)	0.17	0.17	0.17
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	イベント時のPR活動 啓発チラシの作成 まちなか産直市の開催	イベント時のPR活動 啓発チラシの作成 まちなか産直市の開催	イベント時のPR活動 啓発チラシの作成 まちなか産直市の開催

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02539 地産地消推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
まちなか産直市の実施回数	回	10.00 10.00	10.00 10.00	10.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の実施主体では行っておらず、市が実施すべき事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	国産を意識している消費者の割合は高く、ニーズはあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおり進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	各種イベントと連携して啓発を行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	市民参加のイベントは活発で規模も適正であると考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	市主催のイベントなどに参加し、効果的に地産地消を啓発する必要があります。また、企業等へ地産地消メニューの創設などの協力を得て、推進する必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

15頁
令和元年 8月16日
17時59分03秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02542 特産品事業

所属長名 村藤 守
担当者 野村 麻奈美
電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目（施策）	001	7 農業			
施策の方針	004	地域の特性を生かした多様な農業支援			
事務事業	001	特産品事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	しごとづくり
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	生産者が
目的	農畜産物の有効利用、高付加価値化、販路拡大等を図ることができます。
手段	安城市農畜産物特産品協議会（特産協）において、産学官連携事業、特産品の普及・PR活動等を実施します。
事務内容	特産協総会・幹事会の開催、産学官連携事業連絡会の開催、特産品の普及・PR活動。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	1,910	1,910	1,910
事業費	650	650	650
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	650	650	650
人件費計	1,260	1,260	1,260
正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	普及・啓発活動 総会・幹事会 産学官連携事業連絡会	普及・啓発活動 総会・幹事会 産学官連携事業連絡会	普及・啓発活動 総会・幹事会 産学官連携事業連絡会

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02542 特産品事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
P R 活動実施回数	回	5.00 7.00	5.00 5.00	5.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の実施主体では行っておらず、市が実施すべき事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	特産品普及のため県・JA・市で推進する事業です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	他部局と連携し、目標どおり推進しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	各種イベントと連携して啓発を行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	活動は他自治体よりも活発であり、規模も適正です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	産学官連携事業は普及活動を行うことで3者が成果を得ることができています。特産品の海外販路拡大が実現するよう取り組む必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

17頁
令和元年 8月16日
17時59分03秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02544 アグリライフ支援事業

所属長名 村藤 守
担当者 近藤 佑美
電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目(施策)	001	7農業		
施策の方針	006	農とのふれあい		
事務事業	002	アグリライフ支援事業		
事業期間	平成19年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考				

【事業分析】

対象	市民が
目的	農作業や野菜づくりの体験を通して、「食」と「農」への理解、市民と農業者のふれあいや市民の健康づくり・生きがいづくりを促進します。
手段	アグリライフ支援センターにおいて、野菜づくり講座とスポット講座を行います。また、市民ふれあい農園の開設を支援します。
事務内容	各種講座の募集・運営事務。補助金交付事務。

【コスト】

(単位：千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	31,082	30,958	32,797
事業費	6,701	6,577	8,416
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	1,074	893	988
一般財源	5,627	5,684	7,428
人件費計	24,381	24,381	24,381
正規(人)	3.87	3.87	3.87
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	野菜づくり講座(春夏・秋冬野菜) スポット講座(ミニトマトプランター植付、一坪農園(春夏・秋冬野菜)、親子さつまいも植付収穫、親子秋ジャガ植付収穫、親子いちごプランター植付)	野菜づくり講座(春夏・秋冬野菜) スポット講座(ミニトマトプランター植付、一坪農園(春夏・秋冬野菜)、親子さつまいも植付収穫、親子秋ジャガ植付収穫、親子いちごプランター植付)	野菜づくり講座(春夏・秋冬野菜) スポット講座(ミニトマトプランター植付、一坪農園(春夏・秋冬野菜)、親子さつまいも植付収穫、親子秋ジャガ植付収穫、親子いちごプランター植付)

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02544 アグリライフ支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
野菜づくり講座開催数	講座	2.00	2.00	2.00
		2.00	2.00	0.00
スポット講座開催数	講座	6.00	6.00	6.00
		6.00	6.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の実施主体では行っておらず、市が実施すべき事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	多くの講座が定員を超えるため、ニーズがあると考えます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおり進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	講座運営に係る事務の改善に継続して努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他施設と比較して適正であると考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	第2次食料・農業・交流基本計画に位置づけられる事業です。講座内容などの見直しを常に意識してより多くの市民が参加できるよう心掛ける必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

19頁
令和元年 8月16日
17時59分03秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02547 食育推進事業

所属長名 村藤 守
担当者 野村 麻奈美
電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目(施策)	001	7 農業			
施策の方針	005	地産地消及び食育の推進			
事務事業	002	食育推進事業			
事業期間	平成21年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	しごとづくり
根拠法令等	食育基本法				
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できるようになります。
手段	平成29年度に策定した第3次安城市食育推進計画に基づいた食育の啓発、実行計画を推進します。
事務内容	食育推進会議の開催、食育推進団体の活動支援、食育推進計画の進捗管理

【コスト】

(単位：千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	7,738	6,088	2,788
事業費	3,958	3,568	898
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,958	3,568	898
人件費計	3,780	2,520	1,890
正規(人)	0.60	0.40	0.30
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	食育推進会議の開催 食育ワークショップの開催 食育推進団体による食育講座の実施	食育推進会議の開催 食育推進団体による食育講座の実施 食育・農業プロモーション映像制作 大学と連携した食育アンケート研究	食育推進会議の開催 食育推進団体による食育講座の実施

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02547 食育推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
食育推進団体による食育講座の参加者数	人	500.00 536.00	500.00 586.00	500.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の実施主体では行っておらず、市が実施すべき事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	アンケート調査結果からニーズは充分にあると考えています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおり進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	計画の進捗管理、報償交付事務のため効率化に馴染みません。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	活発に活動しており、規模も適正と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成30年度行政レビューの結果を踏まえ、効果的な取組を実施する必要があります。 また、食育推進計画に基づき、啓発活動を推進し支援を継続しますが、団体から新しい企画提案がされるよう、適切な助言などを行う必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02550 食料・農業・交流推進事業

所属長名 村藤 守
担当者 真茅 恵美英美
電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目(施策)	001	7 農業		
施策の方針	002	農地流動化及び担い手育成の推進		
事務事業	001	食料・農業・交流推進事業		
事業期間	~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				しごとづくり
備考				

【事業分析】

対象	各農用地利用改善組合及びその組合員が
目的	農業に対し自発性と創意を十分に発揮できるようになります。
手段	特性を生かした魅力ある地域農業の発展を推進するために実施する事業に対して補助金を交付します。
事務内容	補助制度の説明・PR、実施計画書・補助金交付申請書等の審査事務、補助金交付事務等

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	41,586	26,177	26,449
事業費	39,507	24,728	25,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	39,507	24,728	25,000
人件費計	2,079	1,449	1,449
正規(人)	0.33	0.23	0.23
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	補助金交付 食と農の祭典安城マル シェinアンフォーレの 開催	補助金交付	補助金交付

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251010 農務課農政係
事務事業 02550 食料・農業・交流推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
補助金交付団体数	団体	36.00 36.00	36.00 36.00	36.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の実施主体では行っておらず、市が実施すべき事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	他の実施主体では行っておらず、市が実施すべき事業です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	全ての利用改善組合が活用しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	申請書類の簡略化を行い、効率化を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	関係機関と協議の上決定しており、適正であると考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	農業を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中、定期的な見直しが必要です。 地域農業の発展に必要な事業を選択する必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

1 頁
令和元年 8月16日
18時02分07秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251020 農務課振興係
事務事業 02570 水田農業推進事業

所属長名 村藤 守
担当者 中野 和範
電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目(施策)	001	7 農業			
施策の方針	004	地域の特性を生かした多様な農業支援			
事務事業	002	水田農業推進事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	主要食糧の需要及び価格の安定に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	農業者が
目的	農用地利用改善組合を単位とした米の需給調整ができる
手段	農用地利用改善組合・農務連絡員合同会議を通じて、安城市、あいち中央農業協同組合、安城市地域農業再生協議会の米穀の需給調整の内容を連絡し、各農用地利用改善組合で米の需給調整が円滑・確実に実施できるように支援します。
事務内容	米の生産調整、安城市地域農業再生協議会事務局及び経営所得安定対策等交付金事務

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	19,890	21,369	22,422
事業費	11,385	12,864	13,917
国庫支出金	0	0	0
県支出金	5,217	6,668	6,966
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	6,168	6,196	6,951
人件費計	8,505	8,505	8,505
正規(人)	1.35	1.35	1.35
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	地域農業再生協議会の開催(2回) 農用地利用改善組合長・農務連絡員合同会議の開催(3回) 交付対象作物の現地確認(通年)	地域農業再生協議会の開催(2回) 農用地利用改善組合長・農務連絡員合同会議の開催(4回) 交付対象作物の現地確認(通年)	地域農業再生協議会の開催(2回) 農用地利用改善組合長・農務連絡員合同会議の開催(3回) 交付対象作物の現地確認(通年)

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和元年 8月16日
18時02分07秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251020 農務課振興係
事務事業 02570 水田農業推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
水稻配分面積に対する 水稻作付率	%	100.00 93.36	100.00 94.40	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	米の需給調整による過剰生産抑制は市民ニーズに応えるものです。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおりの成果が得られています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業内容の検討を行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市においても同様の事業を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	各農用地利用改善組合で米の需給調整が円滑・確実に実施できるよう、農用地利用改善組合・農務連絡員合同会議を通じて、安城市、あいち中央農業協同組合、安城市地域農業再生協議会の米穀の需給調整の内容を連絡していく必要があります。 また、農業者、農業者団体の主体的な取組を支援するため、経営所得安定対策としての交付金の支払い、地域農業再生協議会事務局としての申請書等の事務処理を行っていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251020 農務課振興係
事務事業 02571 有害鳥獣駆除事業

所属長名 村藤 守
担当者 中野 和範
電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目(施策)	001	7 農業			
施策の方針	001	7 農業その他			
事務事業	005	有害鳥獣駆除事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	農業者が
目的	有害鳥獣による農作物被害を軽減することができる。
手段	安城猟友会の銃による有害鳥獣駆除やカラス用捕獲檻の設置、小動物用捕獲檻の設置により有害鳥獣による農作物被害の軽減を図ります。
事務内容	有害鳥獣駆除委託事務、捕獲檻によるカラスの駆除委託事務、みつばち分ぼう、その他有害鳥獣の駆除事務、ジャンボタニシ駆除補助、鳥獣捕獲等許可事務(義務的事務)

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	5,614	5,967	6,647
事業費	889	1,242	1,922
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	290	400	400
一般財源	599	842	1,522
人件費計	4,725	4,725	4,725
正規(人)	0.75	0.75	0.75
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	銃による有害鳥獣駆除(4回) 捕獲檻による有害鳥獣駆除、捕獲檻によるカラス駆除、みつばちの分ぼう処理、鳥獣捕獲許可(通年)	銃による有害鳥獣駆除(4回) 捕獲檻による有害鳥獣駆除、捕獲檻によるカラス駆除、みつばちの分ぼう処理、鳥獣捕獲許可、ジャンボタニシ駆除補助(通年)	銃による有害鳥獣駆除(4回) 捕獲檻による有害鳥獣駆除、捕獲檻によるカラス駆除、みつばちの分ぼう処理、鳥獣捕獲許可、ジャンボタニシ駆除補助(通年)

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251020 農務課振興係
事務事業 02571 有害鳥獣駆除事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
有害鳥獣駆除実績	数	150.00	150.00	120.00
		129.00	127.00	0.00
ジャンボタニシ駆除実績	kg	0.00	200.00	200.00
		0.00	360.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	農産物被害の軽減は市民サービスの向上に繋がります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおりの成果が得られています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業手法の検討を行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市においても同様の事業を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	農作物被害の軽減を図るため、安城猟友会の銃による有害鳥獣駆除やカラス用捕獲檻の設置、小動物用捕獲檻の設置により有害鳥獣の駆除を継続して行っていく必要があります。ジャンボタニシによる水稻の被害を防止するため、駆除に対する補助を継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

5 頁
令和元年 8月16日
18時02分07秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251020 農務課振興係
事務事業 02572 生産部会等活動支援事業

所属長名 村藤 守
担当者 中野 和範
電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目(施策)	001	7 農業		
施策の方針	004	地域の特性を生かした多様な農業支援		
事務事業	003	生産部会等活動支援事業		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考				

【事業分析】

対象	農畜産業の生産者部会が
目的	技術・研究等の組織活動を活性化させる。
手段	安城市の農畜産物の生産振興を図るため、あいち中央農業協同組合の生産部会の開催する技術・研究会等の組織活動を活性化し、生産部会の活動費の一部を支援します。
事務内容	あいち中央農業協同組合生産部会の活動費補助

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	3,105	9,269	5,129
事業費	1,215	7,379	3,239
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	200
一般財源	1,215	7,379	3,039
人件費計	1,890	1,890	1,890
正規(人)	0.30	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	あいち中央農業協同組合生産部会活動費補助	あいち中央農業協同組合生産部会活動費補助 あいち花フェスタ支援	あいち中央農業協同組合生産部会活動費補助 あんじょう花フェスタ支援

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251020 農務課振興係
事務事業 02572 生産部会等活動支援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
技術研究会の開催	部会	14.00 14.00	14.00 14.00	14.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	農畜産物の生産振興は市民のニーズに応えるものです。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおりの成果が得られています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業内容の検討を行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市においても同様の事業を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	安城市の農畜産物の生産振興を図るため、生産部会の活動費の一部を支援し、あいち中央農業協同組合の生産部会の開催する技術・研究会等の組織活動を活性化していく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

7頁
令和元年 8月16日
18時02分07秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251020 農務課振興係
事務事業 02573 生産総合対策事業

所属長名 村藤 守
担当者 中野 和範
電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目（施策）	001	7 農業			
施策の方針	004	地域の特性を生かした多様な農業支援			
事務事業	004	生産総合対策事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的/政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	農協及び農業生産者部会が
目的	消費者・実需者ニーズに即した農業生産をすることができる。
手段	多様化・高速化している消費者・実需者ニーズに即した農業生産を推進し、効率的かつ安定的な農業経営を誘導するなど生産から消費までの対策を総合的に推進します。
事務内容	強い農業づくり交付金等補助制度の協議及び申請等事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	9,780	3,780	27,640
事業費	6,000	0	23,860
国庫支出金	0	0	0
県支出金	6,000	0	23,860
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	3,780	3,780	3,780
正規（人）	0.60	0.60	0.60
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	経営体育成支援事業 （融資主体補助型）6, 000千円		強い農業・担い手づく り総合支援交付金

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251020 農務課振興係
事務事業 02573 生産総合対策事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
補助を受けた件数	件	2.00 2.00	2.00 0.00	1.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	地域の農業の発展は、市民のニーズに応えるものです。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	国の不採択により下回りましたが、目的達成に有効な事業です。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務改善に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市においても同様の事業を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	多様化・高速化している消費者・実需者ニーズに即した農業生産を推進し、効率的かつ安定的な農業経営を誘導するなど生産から消費までの対策を総合的に推進する必要があります。 また、地域の担い手の育成・確保を推進するため、農業用機械・施設の導入を支援していく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

9頁
令和元年 8月16日
18時02分07秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251020 農務課振興係
事務事業 02574 畜産業推進事業

所属長名 村藤 守
担当者 中野 和範
電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	001	3環境 その他		
事務事業	001	畜産業推進事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	家畜伝染病予防法			
備考				

【事業分析】

対象	畜産農家が
目的	経営意欲や知識の向上を図れ、安定した生産が行える。
手段	生産環境の厳しい畜産業を支援するため、畜産農家が実施する家畜飼育環境の改善、公害発生防止対策や家畜伝染病予防等に対し支援します。
事務内容	消毒、疾病等の浸潤状況の調査事務、補助事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	7,761	7,441	7,672
事業費	3,036	2,716	2,947
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,036	2,716	2,947
人件費計	4,725	4,725	4,725
正規（人）	0.75	0.75	0.75
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	家畜飼育環境の改善、 公害発生防止対策や家 畜伝染病予防等への補 助 碧海豚防疫対策協議会 への支援（PEDワク チン補助）	家畜飼育環境の改善、 公害発生防止対策や家 畜伝染病予防等への補 助	家畜飼育環境の改善、 公害発生防止対策や家 畜伝染病予防等への補 助 碧海豚防疫対策協議会 への支援（豚コレラ対 策用薬剤等補助）

事務事業評価シート (2 / 2)

10 頁
令和元年 8月16日
18時02分07秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251020 農務課振興係
事務事業 02574 畜産業推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
畜舎から発生する悪臭等に対する苦情件数	件	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00
法定伝染病発生農家率	%	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	公害の防止は、市民のニーズに応えるものです。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおり、苦情や法定伝染病は発生していません。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業の効果を見ながら、翌年の事業内容を検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市においても同様の事業を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	PED (豚流行性下痢) が概ね終息していることから、碧海豚防疫対策協議会への支援は平成29年度を最後に終了しましたが、平成30年度に県内で豚コレラが発生した際は、当協議会からも農家への薬剤等の支援を実施しました。豚コレラが終息していないため、平成31年度から当協議会への支援を再開します。 また、家畜飼育環境の改善、公害発生防止対策や家畜伝染病予防等への補助は、畜産業の振興のため、引き続き取り組んでいく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251020 農務課振興係
事務事業 02575 環境保全型農業推進事業

所属長名 村藤 守
担当者 中野 和範
電話番号 0566-71-2233

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目(施策)	001	3環境		
施策の方針	001	3環境 その他		
事務事業	002	環境保全型農業推進事業		
事業期間	平成12年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	持続性の高い農業生産方法の導入の促進に関する法律、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			
備考				

【事業分析】

対象	農業者が
目的	安全・安心な農産物を生産できる。
手段	農業が持つ多面的機能の重要性を考慮し、減農薬や有機物による作物づくりを基本として農業の自然循環機能が維持増進できるよう、環境に配慮した農業を進めます。
事務内容	衣浦東部広域行政圏環境と安全に配慮した農業推進協議会で農薬の安全使用に関するPR事務、農薬及び化学肥料調査事務、環境保全型農業直接支払交付金交付事務

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	1,712	7,573	11,610
事業費	137	5,998	10,035
国庫支出金	0	0	0
県支出金	88	88	79
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	49	5,910	9,956
人件費計	1,575	1,575	1,575
正規(人)	0.25	0.25	0.25
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	衣浦東部広域行政圏環境と安全に配慮した農業推進協議会への支援 環境保全型農業直接支払交付金1件	衣浦東部広域行政圏環境と安全に配慮した農業推進協議会への支援 環境保全型農業直接支払交付金1件 代かきを行わないV溝直播栽培推進事業	環境保全型農業直接支払交付金1件 代かきを行わないV溝直播栽培推進事業

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251020 農務課振興係
事務事業 02575 環境保全型農業推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
環境保全型農業直接支払交付金交付件数	件	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 1.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	県等との連携事業も含め他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	安全・安心な農産物の生産は市民のニーズに応えるものです。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対し、概ね順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業内容の検討を行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市においても同様の事業を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	農業が持つ多面的機能の重要性を考慮し、減農薬や有機物による作物づくりを基本として農業の自然循環機能が維持増進できるよう、環境に配慮した農業を進める必要があります。 また、油ヶ淵の代かき水による濁りを抑制するため、平成30年度より代かきを行わないV溝直播栽培推進事業を実施しています。 衣浦東部広域行政圏環境と安全に配慮した農業推進協議会は、平成30年度まで碧海5市とあいち中央農協で、各2万円を負担してきましたが、令和元年度から運用を見直し、負担金を廃止することとしています。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和元年 8月16日
18時03分12秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02607 農業委員会運営事務

所属長名 村藤 守
担当者 岡田 英生
電話番号 0566-71-2234

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目（施策）	001	7 農業			
施策の方針	002	農地流動化及び担い手育成の推進			
事務事業	002	農業委員会運営事務			
事業期間	昭和26年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	しごとづくり
根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法ほか				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	農業委員会の毎月開催、農地の権利移動についての許可事務、農地転用許可に関する事務、農業委員会における研修会実施、粘土採掘場の管理指導、農地パトロール、遊休・違反転用農地指導

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	31,072	31,215	31,731
事業費	17,401	17,481	17,997
国庫支出金	0	0	0
県支出金	6,000	6,072	6,080
地方債	0	0	0
その他	0	341	330
一般財源	11,401	11,068	11,587
人件費計	13,671	13,734	13,734
正規（人）	2.17	2.18	2.18
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	農業委員会での研修会の開催（6回） 粘土採掘場調査（2回） 農地パトロール（12回）	農業委員会での研修会の開催（6回以上） 粘土採掘場調査（2回） 農地パトロール（12回）	農業委員会での研修会の開催（6回以上） 粘土採掘場調査（2回） 農地パトロール（12回）

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02607 農業委員会運営事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
		理由 法令で市農業委員会において行うことを義務付けられた事務です。	
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
		理由 法令に基づく市民からの申請手続等を進める上で必要な事務です。	
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
		理由 	
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
		理由 効率化を意識しつつ法令改正等に忠実に対応しました。	
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
		理由 法令の趣旨に従い適正に行っています。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	法令で定められた事務が中心であるために現状の実施水準を維持することが基本となります。ただし、最近の情勢からは、頻りに制度改正が行われることが予想されますので、まずは法令や制度の趣旨を逸脱することのないよう速やかに対応することを最優先に進めていきます。 個別の事務では、例えば、地域での話し合いに農業委員や推進委員が参画する場合の方法を工夫するなど、限られた部分で独自性を発揮しつつ中心的業務である農地利用の最適化の推進を継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和元年 8月16日
18時03分12秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02609 農地管理事務

所属長名 村藤 守
担当者 山本 晃司
電話番号 0566-71-2234

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目（施策）	001	7 農業			
施策の方針	002	農地流動化及び担い手育成の推進			
事務事業	003	農地管理事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	農業振興地域の整備に関する法律、農地法				
備考					

【事業分析】

対象	担い手を中心とする農業者が
目的	優良農地を有効活用し、効率的かつ安定的な農業経営をすることが可能となります。
手段	優良農地の保全のため、農業振興地域制度の適切な運用を行います。
事務内容	農用地利用計画変更事務、5年に1度の農業振興地域整備計画の見直し事務、優良農地の保全に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	5,368	5,356	5,434
事業費	139	127	205
国庫支出金	0	0	0
県支出金	19	0	0
地方債	0	0	0
その他	23	0	0
一般財源	97	127	205
人件費計	5,229	5,229	5,229
正規（人）	0.83	0.83	0.83
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	優良農地保全の啓発としての広報掲載（2回）	優良農地保全の啓発としての広報掲載（2回）	優良農地保全の啓発としての広報掲載（2回）

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02609 農地管理事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
農地面積	h a	3,630.00 3,648.00	3,620.00 3,628.00	3,610.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法令に基づいて市が行うべき事務とされています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民の食糧生産基盤となる農地を保全する上で必要な事務です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	農振制度の適正な運用等により、その減少を目標内に抑えました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	法令の義務付けが特に強い事務ですが、改善には取り組みました。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	事務の性質上、水準を比較するほどの差は生じません。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	事務の枠組みが法令によって厳格に決められているだけに、市の裁量で変えられない部分がほとんどです。したがって、これまでどおり農業振興地域制度を適正に運用することによって優良農地の減少をできるだけ抑制することや、広報により優良農地の保全に関する啓発活動を毎年行うことなどを継続して実施していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和元年 8月16日
18時03分12秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02610 農地台帳管理事務

所属長名 村藤 守
担当者 松井 清至
電話番号 0566-71-2234

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目（施策）	001	7 農業			
施策の方針	001	7 農業その他			
事務事業	006	農地台帳管理事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	農地法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	適正な農地台帳管理のためのシステムの保守及び更新、農地台帳の閲覧受付及び交付

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	5,310	6,732	9,016
事業費	1,845	3,204	5,488
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	11	1
一般財源	1,845	3,193	5,487
人件費計	3,465	3,528	3,528
正規（人）	0.55	0.56	0.56
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	システム保守管理業務委託（一式） 農地台帳整備業務処理回数（24回）	システム保守管理業務委託（一式） 農地台帳整備業務処理回数（24回）	システム保守管理業務委託（一式） 農地台帳整備業務処理回数（24回）

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02610 農地台帳管理事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法令に基づいて市が定型的に行う事務とされています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	適切な情報管理は、すべての農地関係事務を行う上で必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	システムの保守管理などを民間企業に委託しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	事務の性質上環境変化により、又は他市町村との差は生じません。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	これまでどおり農地台帳の適切な管理並びに正確な農地及び農家情報の提供を行っていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

7 頁
令和元年 8月16日
18時03分13秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02611 農地流動化促進事業

所属長名 村藤 守
担当者 松井 清至
電話番号 0566-71-2234

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目(施策)	001	7 農業		
施策の方針	002	農地流動化及び担い手育成の推進		
事務事業	004	農地流動化促進事業		
事業期間	平成5年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業の推進に関する法律、農業委員会法			
備考				

【事業分析】

対象	認定農業者等の地域の担い手が
目的	農地集積により効率的な農業経営ができるようになります。
手段	農業経営基盤強化促進法又は畑・樹園地2制度による利用権設定、農地中間管理事業による賃借権等設定により、認定農業者等への効率的な農地の利用集積を促進します。
事務内容	農業経営基盤強化促進法又は畑・樹園地2制度による利用権設定、農地中間管理事業による賃借権等設定事務及び各制度のPRの推進 農地中間管理事業による賃借権等設定に伴う、機構集積協力金の申請及び支払い事務

【コスト】

(単位：千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	11,894	9,751	15,314
事業費	7,484	5,341	10,904
国庫支出金	0	0	0
県支出金	6,915	4,627	10,000
地方債	0	0	0
その他	31	0	0
一般財源	538	714	904
人件費計	4,410	4,410	4,410
正規(人)	0.70	0.70	0.70
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	農地流動化促進事業のJA広報誌による周知(1回) 利用権設定公告円滑化事業(2回) 畑・樹園地制度(1回) 中間管理事業(2回)	農地流動化促進事業のJA広報誌による周知(1回) 利用権設定公告円滑化事業(2回) 畑・樹園地制度(1回) 中間管理事業(2回)	農地流動化促進事業のJA広報誌による周知(1回) 利用権設定公告円滑化事業(2回) 畑・樹園地制度(1回) 中間管理事業(2回)

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02611 農地流動化促進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用権設定率	%	57.00 58.70	58.50 60.30	60.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法令に基づいて市が専属的に行っています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	食糧生産性の向上などのため、国策として推進する事業です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	農地の利用集積率の数値目標を達成しました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	法令事務であるので、その範囲内で取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	利用集積率の状況などからは、適正と判断されます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	農地中間管理事業による新たな賃貸借と畑・樹園地2制度による利用権設定を促進することにより、農地集積率の向上と遊休農地の発生防止を図ります。そのために、広報誌によりこれらの制度のPRに取り組むとともに、JA、農用地利用改善組合及び農地中間管理機構と、農地中間管理事業を円滑に運用するための方針を協議していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

9頁
令和元年 8月16日
18時03分13秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02612 経営改善支援活動事業

所属長名 村藤 守
担当者 石川 慶子
電話番号 0566-71-2234

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	001	7 農業		
施策の方針	001	7 農業その他		
事務事業	007	経営改善支援活動事業		
事業期間	平成 5年度 ~			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法			
備考				

【事業分析】

対象	農業経営者が
目的	効率的かつ安定的な農業経営をすることができるようになります。
手段	・認定農業者の認定を支援します。 ・農業経営研修会を実施します。 ・家族経営協定の締結を推進します。
事務内容	認定農業者の認定、担い手経営塾の開催、家族経営協定の締結

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	1,136	1,078	1,257
事業費	128	70	249
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	19	20
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	128	51	229
人件費計	1,008	1,008	1,008
正規（人）	0.16	0.16	0.16
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	担い手経営塾の開催（1回）	担い手経営塾の開催（1回以上）	担い手経営塾の開催（1回以上）

事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02612 経営改善支援活動事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
認定農業者の新規認定者数	人	4.00 4.00	4.00 2.00	4.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地域に密着した取組として市だけが実施できるものです。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民の食糧生産を担う農家の経営安定を図ることは必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	単年度での目標は下回りましたが、一定数を確保できています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	家族経営協定調印式のより効率的な開催方法を検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体では事例の少ない農業経営研修会を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	今後も認定農業者の育成及び確保に努めるとともに、認定農業者に対して経営改善指導を行っていきます。また、研修会等への参加者数を増加させるため、JAを通してのPRなどを強化していきます。さらに、家族経営協定調印式の実施方法や回数を見直しを検討します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

11 頁
令和元年 8月16日
18時03分13秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02613 農業者年金普及事業

所属長名 村藤 守
担当者 石川 慶子
電話番号 0566-71-2234

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目(施策)	001	7 農業			
施策の方針	001	7 農業その他			
事務事業	008	農業者年金普及事業			
事業期間	平成13年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	独立行政法人農業者年金基金法				
備考					

【事業分析】

対象	農業者が
目的	安定した老後生活を送れるようになります。
手段	・ 農業者年金への加入を推進します。 ・ 農業者年金の裁定請求及び各種届出に関する事務を行います。 ・ 経営移譲(特例付加)年金の給付事務を進めることで、後継者や担い手への農地利用を促進します。
事務内容	農業者年金への加入促進に関する事務

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	1,444	1,436	1,464
事業費	121	113	141
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	121	113	100
一般財源	0	0	41
人件費計	1,323	1,323	1,323
正規(人)	0.21	0.21	0.21
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	年金制度周知のための 広報掲載(1回) 年金相談会開催(1回)	年金制度周知のための 広報掲載(1回) 年金相談会開催(1回)	年金制度周知のための 広報掲載(1回) 年金相談会開催(1回)

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251030 農務課農地係
事務事業 02613 農業者年金普及事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
農業者年金新規加入者数	人	1.00 2.00	1.00 3.00	1.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市に委託された事務として専属的に行っています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民の食糧生産を担う農業者の生活を支える仕組として必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	新規加入者数の目標を達成しました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	常に効果的なPR方法を検討しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	事務の性質上、自治体間で大差は生じません。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成30年度末現在における本市の農業者年金加入者数累計は県下で3番目であることから、事業が一定の成果を上げていると考えられます。今後は一層の加入を促進するため、各農家の家族構成や年齢層、経営状況などに合わせた効率的で効果的な制度のPR策を実施していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和元年 8月16日
18時04分14秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251110 農務課土地改良事業室農地整備係
事務事業 02627 湛水防除施設管理事業

所属長名 村藤 守
担当者 大参 智浩
電話番号 0566-71-2236

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	001	7 農業		
施策の方針	003	基盤整備の実施及び地域活動による農地等の持つ多面的機能の維持		
事務事業	001	湛水防除施設管理事業		
事業期間	平成14年度～			
実施方法	全部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業から名称変更しています。 ・土地改良施設維持管理事業			

【事業分析】

対象	流域の農業者が
目的	大雨による農地の湛水被害を受けにくくなります。
手段	大雨による農地のたん水被害を防止するために、県営土地改良事業（たん水防除事業）により鹿乗川排水機場（平成14年築）と東端排水機場（平成17年築）及びその施設に通じる導水路整備を行いました。これら施設の機能を保つため維持管理業務を実施するものです。
事務内容	排水施設（鹿乗、東町、東端）の維持管理のため、施設保守管理業務委託、施設清掃業務委託を行うとともに、老朽化し更新が必要な設備の更新工事を行います。また、排水施設の日常点検及び降雨時の緊急運転対応を地元運転手に依頼し、農地のたん水被害を防止します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	23,158	29,221	59,925
事業費	20,008	24,811	55,515
国庫支出金	0	0	0
県支出金	4,075	5,900	4,000
地方債	0	0	0
その他	8,753	11,372	40,348
一般財源	7,180	7,539	11,167
人件費計	3,150	4,410	4,410
正規（人）	0.50	0.70	0.70
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	排水機場日常点検 1回/週 排水機運転（大雨時） 導水路草刈業務等 草刈年2回 排水機場保守点検業務 等 一式	排水機場日常点検 1回/週 排水機運転（大雨時） 導水路草刈業務等 草刈年2回 排水機場保守点検業務 等 一式	排水機場日常点検 1回/週 排水機運転（大雨時） 導水路草刈業務等 草刈年2回 排水機場保守点検業務 等 一式

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和元年 8月16日
18時04分14秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251110 農務課土地改良事業室農地整備係
事務事業 02627 湛水防除施設管理事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
ポンプ稼働設定水位到達回数のうち、ポンプ稼働回数率	%	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00
湛水被害による苦情	回	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	県の取り組みがないため、市で補完する必要があります。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	農地等が湛水しないよう適正な施設管理が必要です。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおり、概ね適正な管理ができています。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	国県補助事業を活用し、事業費削減等に取り組んでいます。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	農地の混住化により、当事業の必要性は高まっています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	県営土地改良事業（たん水防除事業）により築造された鹿乗川排水機場（平成14年築）と東端排水機場（平成17年築）及びその施設に通じる導水路も整備から10年以上が経過し、経年劣化による不具合が発生しています。今年度より鹿乗川排水機場では、県営事業として施設の長寿命化を図る機能保全対策によるポンプや電気設備等の整備を行い、湛水被害を未然に防止するよう努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和元年 8月16日
18時04分15秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251110 農務課土地改良事業室農地整備係
事務事業 02628 土地改良施設改修事業

所属長名 村藤 守
担当者 大参 智浩
電話番号 0566-71-2236

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目（施策）	001	7 農業		
施策の方針	003	基盤整備の実施及び地域活動による農地等の持つ多面的機能の維持		
事務事業	002	土地改良施設改修事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	全部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・土地改良施設修繕事業 ・土地改良施設改良事業			

【事業分析】

対象	農業者が
目的	土地改良施設を快適に使用できます。
手段	老朽化した土地改良施設（用水路・排水路・農道など）の修繕や改修により機能を維持保全し、生産性の高い農業経営を図ります。
事務内容	町内会等の地元要望により必要な修繕や改修を実施します。実施にあたり補助事業や多面的機能の地元組織での活動で対応可能か検討し一般財源の軽減に努めます。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	30,108	39,795	75,640
事業費	26,328	34,755	70,600
国庫支出金	0	0	0
県支出金	7,934	11,739	34,565
地方債	0	0	0
その他	0	0	1
一般財源	18,394	23,016	36,034
人件費計	3,780	5,040	5,040
正規（人）	0.60	0.80	0.80
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	施設の緊急修繕等 8箇所 道路整備工事 1路線 排水路改修工事 1路線 防災安全施設 1箇所	施設の緊急修繕等 6箇所 歩道整備工事 1路線 公園整備工事 1箇所	施設の緊急修繕等 5箇所 歩道整備工事 1路線 排水路改修工事 2路線 消火栓設置 2箇所 暗渠排水設置 1箇所 実施設計 1箇所

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251110 農務課土地改良事業室農地整備係
事務事業 02628 土地改良施設改修事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
施設管理の苦情件数	件	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00
整備件数/市要望件数	%	100.00	100.00	100.00
		50.00	33.33	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	適正な施設管理は地元とともに取り組む必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	適正な施設改修等は、市民サービスの向上となります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	県補助金の割当により目標を下回る進捗となりました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	国県の補助事業を活用し、事業費削減等に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	土地改良施設の老朽化により、事業の必要性は高まっています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	県営ほ場整備等により整備された市内の土地改良施設の多くが整備後40年が経過しています。機能を維持しながら生産性・効率性の高い農業経営を継続していくには、老朽化した施設の改修等を計画的に進めていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

5 頁
令和元年 8月16日
18時04分15秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251110 農務課土地改良事業室農地整備係
事務事業 02629 土地改良事業推進事務

所属長名 村藤 守
担当者 大参 智浩
電話番号 0566-71-2236

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	003	経済		
項目(施策)	001	7 農業		
施策の方針	003	基盤整備の実施及び地域活動による農地等の持つ多面的機能の維持		
事務事業	003	土地改良事業推進事務		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・土地改良施設維持管理事業支援事務 ・県営土地改良事業促進事務			

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	安城土地改良区等が実施する土地改良事業に対して、安城市土地改良事業補助金交付要綱等に基づき補助金を交付して支援します。また県営土地改良事業に対しては、負担割合に基づく事業費負担金の支払事務を行います。

【コスト】

(単位：千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	86,694	83,687	60,746
事業費	79,764	76,757	53,816
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	79,764	76,757	53,816
人件費計	6,930	6,930	6,930
正規(人)	1.10	1.10	1.10
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	鹿乗川地域湛水防除事業関連負担金 2,195千円 県営土地改良事業負担金 72,736千円 安城土地改良区等補助金 4,833千円	鹿乗川地域湛水防除事業関連負担金 2,589千円 県営土地改良事業負担金 63,517千円 安城土地改良区等補助金 10,650千円	鹿乗川地域湛水防除事業関連負担金 12,091千円 県営土地改良事業負担金 19,213千円 安城土地改良区等補助金 22,512千円

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251110 農務課土地改良事業室農地整備係
事務事業 02629 土地改良事業推進事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
		理由	
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
		理由	
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
		理由	
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
		理由	
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
		理由	

【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	安城土地改良区等が実施する施設改修等に市が支援することで、農業経営の安定や遊休農地の発生を防ぎ、継続的な農業振興が図られます。また、愛知県で実施する大規模な土地改良事業に対する事業費の負担は、地域農業の発展に寄与するものです。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

7頁
令和元年 8月16日
18時04分15秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251110 農務課土地改良事業室農地整備係
事務事業 02630 ほ場整備事業支援事務

所属長名 村藤 守
担当者 大参 智浩
電話番号 0566-71-2236

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目(施策)	001	7 農業			
施策の方針	003	基盤整備の実施及び地域活動による農地等の持つ多面的機能の維持			
事務事業	004	ほ場整備事業支援事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	愛知県又は土地改良区が事業主体となる新規ほ場整備事業について、事業立ち上げを支援します。

【コスト】

(単位：千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	13,490	21,092	49,440
事業費	10,970	16,052	44,400
国庫支出金	0	0	0
県支出金	3,456	8,842	20,850
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	7,514	7,210	23,550
人件費計	2,520	5,040	5,040
正規(人)	0.40	0.80	0.80
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	荒井用水地区基礎調査 業務委託 6,912千円 農地改良調査設計業務 委託 4,058千円	和泉地区基礎調査業務 委託 6,926千円 荒井用水地区基礎調査 補完業務委託 3,294千円 農地改良計画調査業務 委託 5,832千円	和泉地区基礎調査業務 委託 4,400千円 荒井用水地区計画調査 業務委託 37,300千円 荒井用水地区換地調査 業務委託 2,700千円

事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251110 農務課土地改良事業室農地整備係
事務事業 02630 ほ場整備事業支援事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
		理由 新規ほ場整備の立ち上げは、地元と市が取り組む必要があります。	
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
		理由 新たなほ場整備は農業経営の生産性の向上に繋がります。	
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
		理由 効率性	
4	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
		理由 公平性	
5	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
		理由 他市とサービス水準が同様となるよう努めています。	

【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	ほ場整備後、数十年が経過した地域においては、排水路等の土地改良施設の老朽化や平均10～30a区画の狭小な農地区画のため、施設の維持管理や営農活動に支障が生じています。新たなほ場整備により施設更新や農地の大区画化を行い、農業機械の大型化による営農労力の軽減と生産性の向上を図り、農業の持続的発展による農村環境の保全を目指します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251110 農務課土地改良事業室農地整備係
事務事業 02631 明治用水関連事業推進事務

所属長名 村藤 守
担当者 大参 智浩
電話番号 0566-71-2236

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003 経済			
項目（施策）	001 7 農業			
施策の方針	003 基盤整備の実施及び地域活動による農地等の持つ多面的機能の維持			
事務事業	005 明治用水関連事業推進事務			
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・明治用水関連事業促進事務 ・環境用水事業支援事務 ・水源かん養造林事業支援事務			

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	パイプラインの維持保全のため、明治用水パイプライン協議会が実施する管路補修等に要する事業費に対して費用の一部を負担し支援します。 農業用水の安定的な供給と多面的な機能を楽しむため、水源かん養造林事業を支援します。 市民の良好な生活環境を創出するため、農業用水の保全管理を行う環境用水事業を支援します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	58,842	58,996	59,534
事業費	56,322	56,476	57,014
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	56,322	56,476	57,014
人件費計	2,520	2,520	2,520
正規（人）	0.40	0.40	0.40
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	明治用水パイプライン 維持管理費負担金 10,418千円 環境用水事業補助金 37,559千円 水源かん養造林事業補 助金 8,345千円	明治用水パイプライン 維持管理費負担金 7,162千円 環境用水事業補助金 37,559千円 水源かん養造林事業補 助金 11,755千円	明治用水パイプライン 維持管理費負担金 7,700千円 水源かん養造林事業負 担金 11,755千円 環境用水事業補助金 37,559千円

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251110 農務課土地改良事業室農地整備係
事務事業 02631 明治用水関連事業推進事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市が取り組むものであり、他機関等で行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	多面的機能を持つ用水の支援は、市民サービスの向上に繋がります		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業内容の精査等により、事業費の増加を抑えています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	周辺市と事業規模等の整合を図っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	明治用水は農業用水だけでなく、工業用水への配水や良好な生活環境を創出するため農業用水の保全管理を行う明治用水へ、今後も支援する必要があります。また、継続に用水が供給できるよう水源となる涵養造林に関する事業や農地へ送る管路補修等の支援についても行っていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251110 農務課土地改良事業室農地整備係
事務事業 02632 農地等多面的機能促進事業

所属長名 村藤 守
担当者 大参 智浩
電話番号 0566-71-2236

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	003	経済			
項目(施策)	001	7 農業			
施策の方針	003	基盤整備の実施及び地域活動による農地等の持つ多面的機能の維持			
事務事業	006	農地等多面的機能促進事業			
事業期間	平成19年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	しごとづくり
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	農地や農業用施設が持つ多面的機能を楽しみます。
手段	農地・農業用水等の資源や農村環境の良好な保全と質的向上を図る地域活動を支援します。
事務内容	地域活動組織が行う農地維持、資源向上(共同・長寿命化)活動に対して補助金を交付します。地域活動組織に対して、助言、指導や活動内容の確認を行います。

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	226,104	254,234	274,322
事業費	219,804	246,674	266,762
国庫支出金	0	0	0
県支出金	163,835	183,824	199,538
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	55,969	62,850	67,224
人件費計	6,300	7,560	7,560
正規(人)	1.00	1.20	1.20
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	農地維持 33団体、3,033ha 資源向上(共同活動) 33団体、3,033ha 資源向上(長寿命化) 33団体、3,033ha	農地維持 33団体、3,018ha 資源向上(共同活動) 33団体、3,018ha 資源向上(長寿命化) 33団体、3,018ha	農地維持 33団体、3,018ha 資源向上(共同活動) 33団体、3,018ha 資源向上(長寿命化) 33団体、3,018ha

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001251110 農務課土地改良事業室農地整備係
事務事業 02632 農地等多面的機能促進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地域活動団体の活動継続率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市が取り組むものであり、他機関等で行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	農地が持つ多面的機能の保全は、市民サービスの向上に繋がります		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおり、概ね農地の保全ができています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	国県補助金を活用し、事業の市負担額を軽減しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市でも当事業の推進に取り組んでいます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 農地・農業用水等の資源や農村環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域の活動組織が行う農地維持、農業用施設の補修・更新に対して、今後も農地等が持つ多面的機能を楽しむよう支援が必要です。
1次コメント (400文字)	

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400文字)	